

登録日時	2016/12/15 (2018/11/13 更新)	登録番号	036
行動チーム名	<p>行動内容：地域の水の循環を支える水インフラ整備を、官民連携により推進する「公民連携・水インフラ整備支援プログラム」の地方自治体向け推進</p> <p>チーム名：水インフラ整備支援プログラム推進チーム</p>		
行動主体	<p>水の安全保障戦力機構内水と緑の連携インフラ整備支援プログラム研究会（以下、「研究会」という。）を母体とする同プログラム企画・設計・取引実施推進チーム</p> <p>代表者 石黒 路明（研究会共同局長、一般社団法人水と緑の連携推進機構 代表理事）</p> <p>連絡先：一社）水と緑の連携推進機構（<a href="http://www.mizu-midori.net">www.mizu-midori.net</a>） 石黒 路明</p> <p>TEL:03-4405-58401 EMAIL : <a href="mailto:jshiguro@mizu-midori.org">jshiguro@mizu-midori.org</a></p> <p>また、本事業は一般社団法人グリーンバナー推進協会（<a href="http://www.greenbanner.jp">www.greenbanner.jp</a>）と共同で推進され、随時必要に応じて、他の研究会共同事務局担当の団体・事業者（三井住友信託銀行株式会社、東京共同会計）及び業務提携先（水ing株式会社）と連携するものとする。</p>		
行動内容	<p>水の安全保障戦略機構による平成24年10月の提言書における「21世紀に対応する持続可能な水インフラシステム」に必要な「民間資金との連携」の具現化推進を目的とする。具体的には、平成24年10月から平成25年3月において実施された研究会における研究テーマである「水と緑の連携インフラ整備支援プログラム」に関し、同研究会成果に基づき、同研究会に登録され導入検討を進める意欲ある地方自治体と共に、同プログラムの活用および導入検討を実施する。</p> <p>同個別の地方自治体を本プログラムの推進される自治体と、同プログラムの研究、導入検討における協調を図ると共に、国内の水インフラ整備推進と下水道事業の持続性強化する新しいモデルの構築を目指すものとする。モデル自治体として行動する地方自治体に対して、「チーム水・日本」の行動チームの理念の下、関連省庁間の連携と共に、官民連携を企図していくものである。</p>		
課題分析	<p>以下の課題解決に向け、個別地方自治体の状況を考慮しながら、各個別自治体が安心して導入検討および実施が進められる体制構築が重要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 政策的観点および実務面からの各自治体に応じた検証・確認の重要性</li> <li>● 下水道事業運営における財務面を含めた民間活用に関する限定的な経験</li> <li>● 下水道事業の維持更新に関する一般会計負担の削減効果の重要性、等</li> </ul>		
留意事項	<p>自治体に対し、「公民連携・水インフラ整備支援プログラム」の導入後においても、産官学間が連携する「チーム水・日本」の一員として、水インフラ整備や下水道事業の持続性に関する継続的な支援を実施すること。</p>		